○　政策目標３－２：財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の必要な資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実

（平成27年11月一部改正）

１．政策目標の内容

財政投融資（用語集参照）は、財投債（国債）の発行などにより調達した資金を財源として、政策金融機関・独立行政法人等や地方公共団体に対し、政策的な必要性はあるものの、民間では対応が困難な長期・低利の資金供給や大規模・超長期プロジェクトへの資金供給を行うものです。また、補助金等の予算措置とは異なり、利用料収入が見込まれる等、将来のリターンを前提としている点に特徴があります。

財政投融資の資金を、どのような事業に、どの程度供給するかについては、国民のニーズや社会経済情勢の変化などを踏まえ、政策的必要性、民業補完性や償還確実性を精査し、必要な資金需要に的確に対応していきます。さらに、財政投融資に対する国民の信頼を確保し、対象事業の重点化・効率化を図る観点から、財政投融資計画（用語集参照）編成、運用プロセス、将来の政策コスト等に関する情報開示の徹底を通じて、財政投融資に関する透明化を一層進めるとともに、財政投融資対象機関に対するチェック機能の充実を図っていきます。その他、財政融資資金の資産・債務管理（ＡＬＭ（用語集参照））の高度化のための施策を引き続き実施していきます。

２．目標設定のための取組

○　政3-2-1：社会情勢等の変化を踏まえた財政投融資計画の編成

⑴　平成28年度財政投融資計画の策定にあたっては、インフラ輸出をはじめとする成長戦略の着実な実行や地方創生の深化に向け、民間投資の呼び水ともなる長期リスクマネーを積極的に供給するとともに、我が国経済が緩やかな回復基調にあり、危機対応をはじめとする政策金融への資金需要に落ち着きが見られることから、規模のスリム化を図りつつ、教育・福祉・医療等の政策分野においては堅調な資金需要に的確に対応することとしました。

この結果、平成28年度財政投融資計画の規模は、13兆4,811億円（27年度計画比7.8%減）と平成13年の財投改革以降、最小の当初計画額となっています。

また、財政投融資計画残高については、平成28年度末において154.1兆円（見込）と、平成27年度末見込から3.0兆円減少する見込みであり、また、ピーク時（平成12年度末417.8兆円）の２分の１を大きく下回る水準となっています。

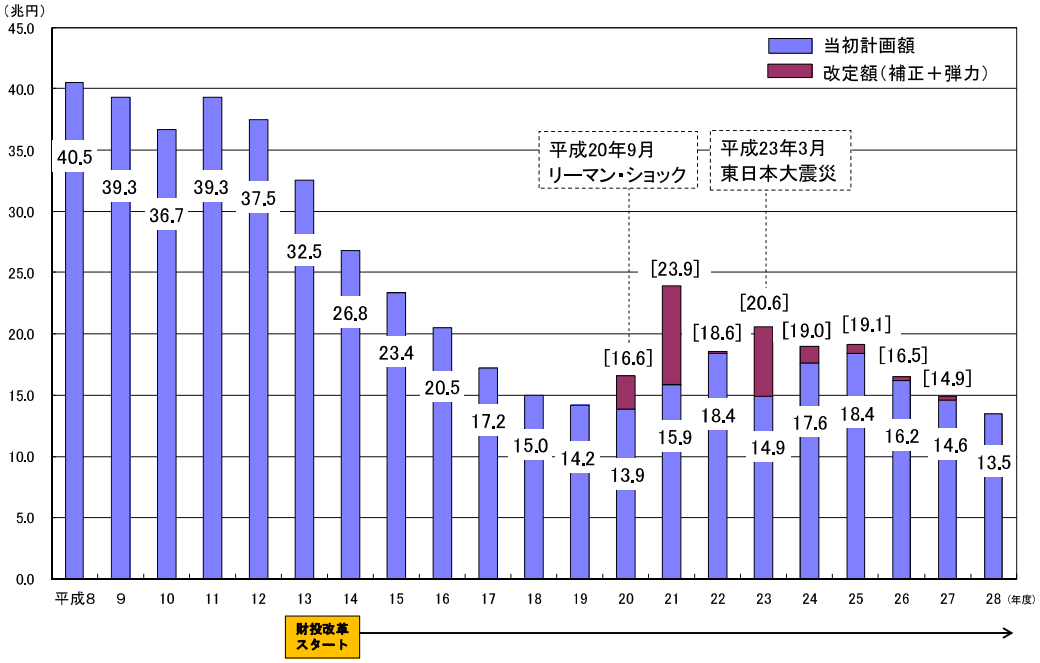
財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、平成28年度において、財政投融資特別会計国債16.5兆円の発行を予定しています。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券（用語集参照）2.0兆円の発行を予定しています。

⑵　平成27年度においては、日本私立学校振興・共済事業団について、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策を踏まえ、私立学校施設の耐震化を加速するため、財政投融資（財政融資資金）361億円の追加を行いました。

なお、財政投融資の実行においては、時々の社会経済情勢の変化等の影響を受け、各機関が行う事業の進捗状況や各機関の資金繰り状況などから、結果として実績が計画額を下回ることがあります。

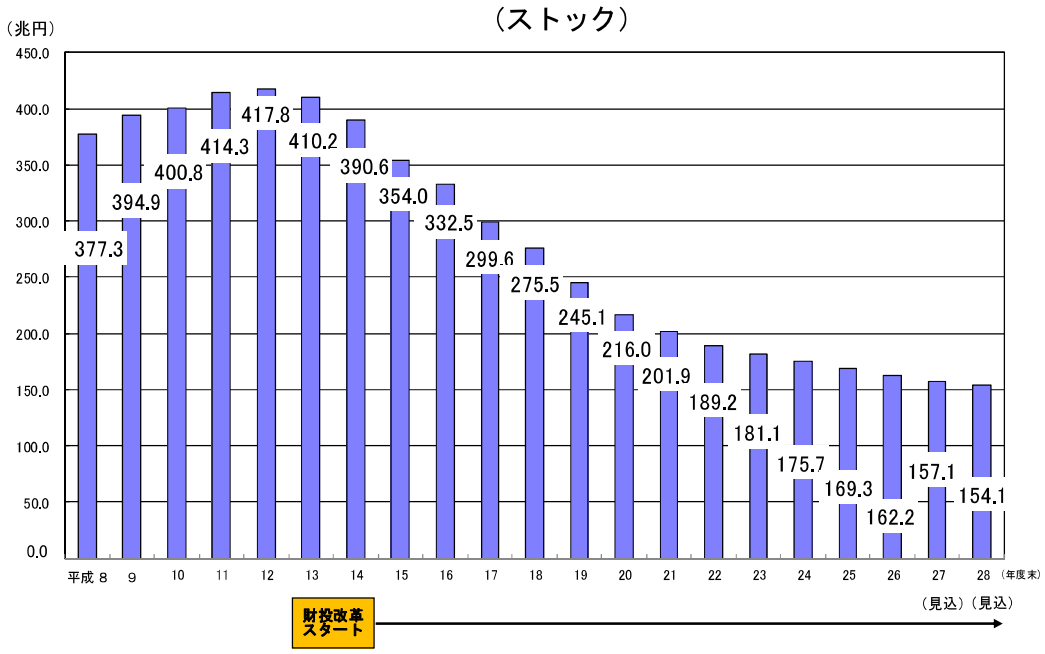
参考指標政3-2-1：財政投融資計画の推移（フロー、ストック）

（フロー）



（注）1.　当初計画ベース。平成20年度から平成27年度の［　］は補正・弾力による改定後。
　　2.　平成12年度以前は、一般財政投融資ベース。

（ストック）



（注）平成26年度までは実績。平成27年度以降は、平成28年1月時点の見込であり、今後異同を生ずることがある。

（出所）理財局財政投融資総括課資料（http://www.mof.go.jp/filp/reference/statistics.html）

参考指標政3-2-2：財政投融資計画及び実績（機関別）
参考指標政3-2-3：財政投融資計画（機関別）の推移

（単位：億円）

区　　分	平成26年度		平成27年度	平成28年度
	改定後計画	実績	改定後計画	当初計画
１．国際展開戦略推進	15,369	9,790	13,607	19,880
（株）国際協力銀行	8,310	6,435	7,500	13,000
（独）国際協力機構（有償資金協力業務）	4,820	2,546	4,366	4,680
（株）海外交通・都市開発事業支援機構	1,095	585	712	900
（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構	―	―	200	561
（株）海外需要開拓支援機構	300	200	100	170
（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構	844	24	729	569
２．地域活性化支援	69,672	44,855	63,488	54,877
うち（株）日本政策金融公庫	52,365	32,674	47,610	41,700
（国民一般向け業務）	22,200	18,980	21,300	20,340
（中小企業者向け業務）	16,605	10,075	14,100	12,400
（農林水産業者向け業務）	2,240	2,090	2,390	2,490
（特定事業等促進円滑化業務）	1,000	229	1,500	1,000
（危機対応円滑化業務）	10,320	1,300	8,320	5,470
（株）日本政策投資銀行	6,500	6,496	7,150	7,000
（独）都市再生機構	5,561	4,213	4,720	4,173
沖縄振興開発金融公庫	850	842	707	804
（株）商工組合中央金庫	135	135	260	230
（株）農林漁業成長産業化支援機構	150	―	50	50
３．教育・福祉・医療	14,300	13,680	14,179	14,389
うち（独）日本学生支援機構	8,596	8,296	7,797	7,944
（独）福祉医療機構	3,986	3,986	4,608	4,674
４．地　方	42,920	40,125	42,448	33,935
地方公共団体	36,620	33,825	35,248	28,335
地方公共団体金融機構	6,300	6,300	7,200	5,600
５．その他機関	22,746	20,756	15,412	11,730
うち（独）日本高速道路保有・債務返済機構	19,400	19,400	12,510	9,560
（独）住宅金融支援機構	2,280	495	2,100	1,600
合　　計	165,007	129,206	149,134	134,811

（出所）理財局財政投融資総括課調
（注）　平成26年度実績は平成26年度の決算時の見込値である。

参考指標政3-2-4：財政投融資計画残高（機関別）

（単位：億円）

区　　分	財政投融資計画残高		
	平成27年度末見込	平成28年度末見込	増減（28－27）
１．国際展開戦略推進	91,710	99,529	7,819
（株）国際協力銀行	67,477	70,564	3,087
（独）国際協力機構（有償資金協力業務）	19,508	22,046	2,538
（株）海外交通・都市開発事業支援機構	1,297	2,197	900
（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構	200	761	561
（株）海外需要開拓支援機構	600	770	170
（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,628	3,191	563
２．地域活性化支援	376,828	375,371	△ 1,457
うち（株）日本政策金融公庫	173,291	174,605	1,314
（国民一般向け業務）	61,024	63,011	1,986
（中小企業者向け業務）	51,118	51,536	418
（農林水産業者向け業務）	20,897	21,315	419
（特定事業等促進円滑化業務）	2,252	3,161	909
（危機対応円滑化業務）	38,000	35,582	△ 2,418
（株）日本政策投資銀行	83,700	82,429	△ 1,271
（独）都市再生機構	103,766	102,498	△ 1,268
沖縄振興開発金融公庫	5,184	5,195	11
（株）商工組合中央金庫	1,411	1,641	230
（株）農林漁業成長産業化支援機構	350	400	50
３．教育・福祉・医療	102,626	108,033	5,407
うち（独）日本学生支援機構	56,515	59,627	3,111
（独）福祉医療機構	31,364	33,304	1,940
４．地　方	665,014	657,306	△ 7,708
地方公共団体	584,626	578,924	△ 5,702
地方公共団体金融機構	80,388	78,382	△ 2,006
５．その他機関	312,979	282,224	△ 30,755
うち（独）日本高速道路保有・債務返済機構	209,492	196,453	△ 13,039
（独）住宅金融支援機構	89,846	73,033	△ 16,813
６．残高のみの機関等	21,669	18,707	△ 2,962
合　　計	1,570,827	1,541,171	△ 29,656

（出所）理財局財政投融資総括課調
（注）　この計数は、平成28年1月時点の見込であり、今後異同を生ずることがある。

参考指標政3-2-5：財投債の種類別発行予定額の推移

（収入金ベース、単位：億円）

区　分		27年度	28年度
市中消化	40年債	400	500
	30年債	1,000	800
	20年債	6,200	5,250
	15年変動利付債	－	－
	10年債	22,000	38,550
	10年物価連動債	－	－
	5年債	56,600	57,750
	2年債	53,800	62,150
	合　計	**140,000**	**165,000**

（出所）「財政投融資リポート 2015」等（平成 27 年 8 月　理財局財政投融資総括課）
（http://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2015/pdf/filp2015.pdf）

参考指標政3-2-6：財投債の発行年度別償還年次表

（単位：億円）

区　　分	27年度発行分	28年度発行分	計
平成 29 年度	53,758	－	137,021
30	－	62,150	128,624
31	－	－	105,335
32	56,594	－	91,157
33	－	57,750	116,988
34	－	－	52,490
35	－	－	43,697
36	－	－	51,403
37	22,065	－	35,751
38	－	38,550	58,712
39	－	－	12,039
40	－	－	12,024
41	－	－	12,669
42	－	－	15,383
43	－	－	11,132
44	－	－	8,509
45	－	－	8,986
46	－	－	7,420
47	6,170	－	8,780
48	－	5,250	9,627
49	－	－	2,125
50	－	－	1,005
51	－	－	190
52	－	－	1,213
53	－	－	1,085
54	－	－	201
55	－	－	1,088
56	－	－	701
57	1,000	－	1,000
58	－	800	800
59	－	－	－
60	－	－	－
61	－	－	－
62	－	－	－
63	－	－	－
64	－	－	－
65	－	－	－
66	－	－	－
67	400	－	400
68	－	500	500
合　　計	139,988	165,000	938,070

（参照）財政法第28条等による予算参考書（http://www.bb.mof.go.jp/server/2015/dlpdf/DL201514001.pdf）
（注）　本表は、平成27年度末現在高見込額についての償還年次表である。

参考指標政3-2-7：財投機関債（用語集参照）の発行予定額の推移

（単位：億円）

機　　関　　名	金　額	
	27年度	28年度
独立行政法人住宅金融支援機構	28,944	23,386
株式会社日本政策投資銀行	4,000	4,000
株式会社日本政策金融公庫	3,000	2,937
株式会社商工組合中央金庫	2,645	2,660
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,300	2,500
独立行政法人日本学生支援機構	1,200	1,200
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,480	1,035
独立行政法人都市再生機構	700	600
独立行政法人国際協力機構	600	600
沖縄振興開発金融公庫	100	250
株式会社国際協力銀行	200	200
独立行政法人福祉医療機構	200	200
中部国際空港株式会社	―	149
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	50	50
独立行政法人水資源機構	60	40
新関西国際空港株式会社	376	4
合　　計	46,855	39,811
うち 普　通　社　債	23,144	20,935
資 産 担 保 証 券	23,711	18,876

（出所）理財局財政投融資総括課資料（http://www.mof.go.jp/filp/plan/fy2016/20160122.htm）
（注）１．各年度の金額は、財政投融資当初計画策定時の予定額である。
２．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の27年度の金額は、独立行政法人国立大学財務・経営センターの平成27年度発行予定額である。

参考指標政3-2-8：財政融資資金の各機関への融通条件
参考指標政3-2-9：地方公共団体向け財政融資資金の各事業毎の融通条件

機関名	償還期限
エネルギー対策特別会計	13年以内〔2年以内〕
(株)日本政策金融公庫 (国民一般向け業務)	5年以内 ただし、① 平成28年度における貸付けのうち5，350億円については、9年以内、400億円については、15年以内 ② 挑戦支援資本強化特例制度に係る貸付けについては、7年以内（満期一括償還）
(株)日本政策金融公庫 (中小企業者向け業務)	5年以内 ただし、① 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付けについては、5年以内（満期一括償還）とすることができる。 ② 平成28年度における貸付けのうち3，040億円については、10年以内 ③ 挑戦支援資本強化特例制度に係る貸付けについては、10年以内（満期一括償還）
(株)日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務)	20年以内〔3年以内〕 ただし、平成28年度における貸付けのうち1，690億円については、10年以内
(株)日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務)	① 特定事業促進円滑化業務に係る貸付けについては、20年以内〔3年以内〕 ただし、平成28年度における貸付けのうち200億円については、15年以内〔3年以内〕、250億円については、10年以内〔2年以内〕 ② 事業再編促進円滑化業務に係る貸付けについては，15年以内〔3年以内〕 ただし、平成28年度における貸付けのうち150億円については、10年以内〔2年以内〕、300億円については、7年以内〔2年以内〕 ③ 特定事業促進円滑化業務及び事業再編促進円滑化業務に係る貸付けのうち、15年以内〔3年以内〕及び10年以内〔2年以内〕の貸付金額については、共通する償還期限毎に合算した貸付金額の総額の範囲内で増額することができる。 ただし、その場合は増額していない業務の貸付金額から同額を減額する。
(株)日本政策金融公庫 (危機対応円滑化業務)	20年以内〔3年以内〕 ただし、① 指定金融機関（株式会社日本政策金融公庫法（平19法57）第11条第2項に規定する指定金融機関をいう。以下同じ。）への貸付条件を15年以内〔3年以内〕とする貸付に係る貸付けについては，15年以内〔3年以内〕 ② 指定金融機関への貸付条件を10年以内〔2年以内〕とする貸付に係る貸付けについては、10年以内〔2年以内〕 ③ 指定金融機関への貸付条件を10年以内（満期一括償還）とする貸付に係る貸付けについては、10年以内（満期一括償還） ④ 指定金融機関への貸付条件を7年以内〔2年以内〕とする貸付に係る貸付けについては、7年以内〔2年以内〕 ⑤ 指定金融機関への貸付条件を7年以内（満期一括償還）とする貸付に係る貸付けについては、7年以内（満期一括償還） ⑥ 指定金融機関への貸付条件を5年以内〔1年以内〕とする貸付に係る貸付けについては、5年以内〔1年以内〕 ⑦ 指定金融機関への貸付条件を5年以内（満期一括償還）とする貸付に係る貸付けについては、5年以内（満期一括償還）
(独)日本学生支援機構	20年以内 ただし、① 学資の返還期間の状況に応じて、15年以内〔1年以内〕とすることができる。 ② 当年度中に学資の貸与期間が終了しないものに対する貸与に係る貸付けについては、5年以内〔1年以内〕
地方公共団体	25年以内〔5年以内〕 ただし、特に必要と認められるものについては、償還期限を40年まで延長することができる。
(株)日本政策投資銀行	15年以内〔3年以内〕 ただし、平成28年度における貸付けのうち1，800億円については、20年以内〔3年以内〕

（出所）平成28年度財政融資資金融通条件（平成27年12月23日財政投融資分科会提出資料）
（注）１．〔　〕内は据置期間
２．上記は全機関の一部を例示したものであり、詳細については、財務省HP（http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa271223/1-3.pdf）参照。

○　政3-2-2：財政投融資対象機関に対する適切な審査

⑴　平成28年度財政投融資計画要求の審査にあたっては、成長戦略の実行や地方創生の深化など、真に必要な資金需要に的確に対応することとし、政府として支援するにふさわしい分野かといった政策的必要性、民間金融機関では対応が困難かといった民業補完性、採算性があって回収が見込めるかといった償還確実性等の審査により、対象事業の重点化・効率化を図りました。

⑵　各分野別について見ると、以下のとおりです。

イ　国際展開戦略推進については、（株）国際協力銀行、（株）海外交通・都市開発事業支援機構、（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構において、積極的なリスクマネーの供給を通じた海外インフラ案件への投融資等を行うこととしているほか、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、安定的な資源・エネルギー確保の観点から、天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対する支援を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしました。

ロ　地域活性化支援については、（株）日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援や創業・事業再生等の地域活性化に資する取組の支援等を行うこととしているほか、（株）日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、成長資金の供給等を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしました。

ハ　教育・福祉・医療については、（独）日本学生支援機構において、有利子貸与事業の充実を図ることとしているほか、（独）福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしました。

ニ　地方公共団体向けについては、地方税収の増加等に伴う臨時財政対策債の減少等により地方債計画の規模が縮小する中で、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしました。

○　政3-2-3：政策評価の活用

各省庁・機関においては、財政投融資計画要求を行うに当たり、要求内容について事前に自ら政策評価を行い、要求に際して自己の政策評価の結果を合わせて提出することとしており、平成28年度財政投融資計画要求の審査を行うにあたっては、それらを積極的に活用しました。また、審査における政策評価の活用事例については、財務省ホームページに掲載し公表しました。

○　政3-2-4：産業投資を活用した長期リスクマネーの供給

平成28年度財政投融資計画における産業投資については、インフラ輸出をはじめとする成長戦略の着実な実行や地方創生の深化に向け、民間投資の呼び水ともなる長期リスクマネーを積極的に供給することとしました。なお、出資に際しては、事業の進捗等を踏まえて実行しております。

また、出資者として、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成25年９月27日関係閣僚会議決定）を踏まえ、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、官民ファンドに対し、投資内容及び投資実行後の状況等についての適時適切な報告など、ガバナンスの強化を求めました。

○　政 3-2-5：政策コスト分析の充実

政策コスト分析（用語集参照）については、財政投融資を活用している事業について、財政投融資対象の全機関が一定の前提条件を設定して試算した政策コストを取りまとめ、その結果を公表しました。また、財政投融資計画編成時において、償還確実性の確認に活用しました。

分析手法については、①前提金利の変化による影響等を排除した、平成26年度から平成27年度にかけての実質的な政策コストの増減額の試算、②投入時点別政策コスト内訳（前年度末までに既に投入された出資金等による利払軽減効果と今年度以降に見込まれる政策コストを切り分け）、③感応度分析（金利や事業収入等の前提条件の一部が変化した場合に、政策コストがどれだけ増減するかを試算したもの）を公表しました。感応度分析については、変化させる前提条件の種類を平成26年度よりも増加させ、公表内容の充実に努めました。

政策コスト分析の詳細は「財政投融資リポート2015別冊・財政投融資対象事業に関する政策コスト分析（平成27年度）」に掲載しております。

(http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa270721.htm)

参考指標政3-2-10：政策コスト分析

（単位：億円）

機　　関　　名	政策コスト（27年度）	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト
（株）日本政策金融公庫	8,776	9,778	▲ 1,002
（独）国際協力機構	2,850	31,661	▲ 28,811
（独）日本学生支援機構	1,469	0	1,469
（独）国立病院機構	1,212	566	645
国立研究開発法人 国立がん研究センター	307	239	68
（独）地域医療機能推進機構	▲ 1,081	214	▲ 1,295
（独）住宅金融支援機構	870	28	842
（独）都市再生機構	▲ 32,684	4,711	▲ 37,395
（独）日本高速道路保有・債務返済機構	14,970	14,570	400
（独）水資源機構	974	28	947
地方公共団体金融機構	▲ 6,047	－	▲ 6,047
国立研究開発法人　森林総合研究所	6,538	5,136	1,401
（株）日本政策投資銀行	▲ 2,638	3,634	▲ 6,271
新関西国際空港（株）	▲ 1,256	412	▲ 1,668
中部国際空港（株）	▲ 544	112	▲ 656
その他11機関	377	4,324	▲ 3,947

（出所）理財局財政投融資総括課
「財政投融資リポート2015別冊・財政投融資対象事業に関する政策コスト分析（平成27年度）」
(http://www.mof.go.jp/filp/summary/policy_cost_analysis/bunsekih27.htm)

（注）　マイナス（▲）の政策コストは、分析期間全体を通じて、国への納付金・配当金等の現在価値の合計が、国から投入される補助金等と出資金等の機会費用の現在価値の合計を上回ることを示しています。

○　政3-2-6：財政投融資対象機関に対するチェック機能の充実

⑴　平成27年度の独立行政法人等に対する実地監査については、官民ファンドの（株）海外需要開拓支援機構をはじめ５機関（対当初計画比100%）に対して監査を実施しました。このうち、従来の監査に加えて平成22年度から実施している政策効果の検証等特定の事項に重点を置いて実施する実地監査（スポット監査）は１機関に対して実施しました。

実地監査の結果については、財政投融資計画編成作業の審査に活用し、各機関の事務・事業の見直しに結びつけていくこととしています。

また、地方公共団体に対する実地監査については、公営企業の経営状況の実態把握に重点を置き、280の地方公共団体（対当初計画比100%）、431の公営企業（対当初計画比100%）に対して監査を実施しました。

平成26年度からは、地方公営企業の収支計画の把握による中長期的な債務償還能力の分析・評価等の実施や、実地監査の確認事項や着眼点等を示したマニュアル（実地監査実務指針）の公表により、監査先の自主的改善や監査業務の効率化を促進するなど実地監査の充実を図りました。

実地監査の結果及び反映状況等については、財政制度等審議会財政投融資分科会に報告の上、公表しています。

⑵　地方向け財政融資資金の融資審査の充実を図る観点から、平成17年度以降、財務状況把握を実施しており、平成27年度は、モニタリングを行った1,788の地方公共団体のうち、335の地方公共団体に対してヒアリングを行いました。

市区町村については、その結果を分りやすく示す文書を作成した上で、財務の健全化に向けたアドバイス（情報提供等）を行いました。また、平成26年度よりヒアリングを実施している都道府県についても、ヒアリング実績を積み重ね、都道府県向け財務状況把握の枠組みの構築を図ることとしています。

財務状況把握の結果については、財政制度等審議会財政投融資分科会に報告の上、公表しています。

定量的な測定指標　政3-2-6-A-1:実地監査結果

独立行政法人等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度
	目標値（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計画件数	11（5）	5（0）	7（2）	6(1)	5(1)	
	実績件数	11（5）	5（0）	7（2）	6(1)	5(1)	
	実績（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○
地方公共団体等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度
地方公共団体	目標値（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計画件数	302	303	328	278	280	
	実施件数	301	304	326	277	280	
	実績（%）	99.7	100.3	99.4	99.6	100.0	○
公営企業	目標値（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計画件数	518	482	564	429	431	
	実施件数	513	484	564	428	431	
	実績（%）	99.0	100.4	100.0	99.8	100.0	○

（出所）理財局管理課調
（注１）独立行政法人等については、事務年度（７月から翌年６月までの期間）ベースで計上しており、（　）書きについては、政策効果の検証等特定の事項に重点をおいて実施する実地監査（スポット監査）の件数であり内数。
（注２）公営企業数は、経営状況把握を実施した公営企業数。

○　政3-2-7：貸付金の確実な回収とＡＬＭの充実等による財務の健全性の確保〕

財政投融資対象機関に対する既往の貸付金について、適切なモニタリングを行いつつ、約定通りの確実な回収を行いました。

貸付金の回収が主に均等償還型であるのに対し、財投債（用語集参照）及び預託金の償還が満期一括型となっているため、今後の各期間における資産及び負債の満期額の差（マチュリティギャップ）が存在することから、一定の金利変動リスクは引き続き残っており、ＡＬＭ（用語集参照）の観点からはデュレーションギャップの水準を最小化しつつ、マチュリティギャップを縮小することが課題となっています。

また、財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金については、平成18年度以降、厳しい財政事情に鑑み、特別会計法及び特例法（「平成十八年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」、「平成二十年度における財政運営のための財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」、「平成二十二年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」、「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」）により、臨時的・特例的に一般会計及び国債整理基金特別会計へ繰り入れるとともに、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の規定により、復興財源として国債整理基金特別会計へ繰り入れています。平成27年度当初予算においても、復興財源に貢献するため、5,500億円を国債整理基金特別会計へ繰り入れています。また、「平成28年度以降５年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」（平成27年６月30日閣議決定）では、復興財源として平成27年度までの積立金の活用等を図ることとされたことを受け、平成27年度補正予算において、2,000億円を繰り入れています。その結果、金利変動に対する対応余力が著しく低下しているため、財務の健全性確保が必要となっています。

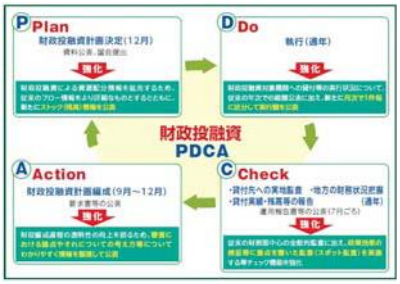
これらを踏まえ、財務の健全性を確保する観点から、金利スワップ取引(用語集参照)の実施を通じて金利変動リスクを低減することにより、適切なＡＬＭに取り組みました。

○　政 3-2-8：財政投融資のディスクロージャーの徹底

財政投融資について、国民の理解を深め、その運営についてのチェックを容易にする観点から、ＰＤＣＡの各段階において、よりわかりやすい情報発信を行い透明性の向上を推進してきたところです。

平成27年度においても、①財政投融資計画決定時における、財投機関別の残高見込を記載した「財政投融資計画残高見込」、詳細なフロー情報を記載した「財政投融資計画の機関別事業計画・資金計画」、重点分野をわかりやすく説明した「補足説明資料」の公表（Plan）、②財政投融資の貸付けなどの実行状況の月次別・一件別の公表（Do）、③政策効果の検証などに重点を置いた監査（スポット監査）の実施（Check）、④編成過程における審査の論点や審査当局の考え方についてわかりやすく整理した情報の公表（Action）、などに取り組みました。

「財政投融資リポート」や、財政融資資金の月々の資産・負債の概要を示している「財政融資資金月報」は、より多くの人がより手軽にアクセスできるよう、財務省ホームページ（http://www.mof.go.jp/filp/publication/index.html）に掲載しました。



（参考）

（出所）「財政投融資リポート2015」（平成27年８月　理財局財政投融資総括課）
（http://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2015/pdf/filp2015.pdf）

定量的な測定指標　政 3-2-8-A-1：財政投融資関係の定期的な公表資料の公表状況及び内容の充実

年度	作成頻度	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度
財政投融資リポート	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	○
	年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
FILP　REPORT	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
財政投融資リポート（別冊）	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
FILP　REPORT（Extension Volume）	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
財政金融統計月報	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
財政融資資金現在高	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	月1回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12	
産業投資現在高	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	月1回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12	
財政融資資金預託金利・貸付金利	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	月1回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12	
前年度財政融資資金運用報告書	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
翌年度財政投融資計画要求	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
翌年度財政投融資計画	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	年1回	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	
財政投融資計画月別実行状況	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	月1回	12/12	12/12	12/12	12/12	12/12	
財政投融資リポートの内容の充実に向けた取組（トピック等を解説するコラム）		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		10/10	13/13	13/13	15/13	16/15	

（出所）理財局財政投融資総括課調

参考指標政3-2-11：財政投融資特別会計財政融資資金勘定の損益計算書・貸借対照表

■損益計算書　（単位：億円）

損失			利益		
科目	平成25年度	平成26年度	科目	平成25年度	平成26年度
諸支出金	4,472	3,834	資金運用収入	22,968	20,086
事務取扱費	47	51	雑収入等	26	42
公債金利子等	13,856	12,468			
本年度利益	4,619	3,776			
合計	22,994	20,128	合計	22,994	20,128

■貸借対照表　（単位：億円）

借方			貸方		
科目	平成25年度	平成26年度	科目	平成25年度	平成26年度
現金預金	1,600	1,236	預託金	413,816	411,810
有価証券	58,570	65,573	公債等	1,045,763	993,156
貸付金	1,402,545	1,345,644	金利変動準備金	1,671	6,290
未収収益等	3,153	2,578	本年度利益	4,619	3,776
合計	1,465,868	1,415,031	合計	1,465,868	1,415,031

（参照）「財政投融資リポート2015」（平成27年８月　理財局財政投融資総括課）

（http://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2015/pdf/filp2015.pdf）

参考指標政3-2-12：財政融資資金の保有有価証券の期末残高の推移

（単位：億円［構成比：%］）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
国債	49,529	[84.6]	62,957	[96.0]
特別法人債券	6,425	[11.0]	－	[0.0]
外国債	400	[0.7]	400	[0.6]
信託受益権等	2,216	[3.8]	2,216	[3.4]
合計	**58,570**	**[100.0]**	**65,573**	**[100.0]**

（参照）「財政投融資リポート2015」（平成27年８月　理財局財政投融資総括課）
(http://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2015/pdf/filp2015.pdf)

参考指標政3-2-13：財政融資資金の保有有価証券の残存期間別残高の推移

（単位：億円）

区分	平成25年度末	平成26年度末
1年以下	55,953	62,957
1年超2年以下	－	400
2年超3年以下	400	250
3年超4年以下	250	1,966
4年超5年以下	1,966	－
5年超6年以下	－	－
合計	58,570	65,573

（参照）「財政投融資リポート2015」（平成27年８月　理財局財政投融資総括課）
(http://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2015/pdf/filp2015.pdf)

参考指標政3-2-14：財政融資資金の預託者別期末残高の推移

（単位：億円[構成比：%]）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
労働保険特別会計	134,203	[32.4]	133,230	[32.4]
年金特別会計	62,113	[15.0]	90,696	[22.0]
外国為替資金	112,419	[27.2]	80,774	[19.6]
共済組合	41,213	[10.0]	39,813	[9.7]
株式会社日本政策金融公庫	28,448	[6.9]	25,478	[6.2]
地震再保険特別会計	10,335	[2.5]	11,486	[2.8]
貿易再保険特別会計	8,837	[2.1]	9,172	[2.2]
財政投融資特別会計	2,324	[0.6]	6,150	[1.5]
雇用安定資金	4,731	[1.1]	6,045	[1.5]
自動車安全特別会計	2,854	[0.7]	2,761	[0.7]
その他	6,339	[1.5]	6,206	[1.5]
合計	413,816	[100.0]	411,810	[100.0]

（注）　外国為替資金特別会計の積立金制度は廃止され、同特別会計の積立金の預託金は平成25年度の出納の完結の際に外国為替資金に承継されたため、外国為替資金の平成25年度末は、外国為替資金特別会計の預託残高、平成26年度末は、外国為替資金の預託残高を計上しています。

（参照）「財政投融資リポート2015」（平成27年８月　理財局財政投融資総括課）
(http://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2015/pdf/filp2015.pdf)

参考指標政 3-2-15：財政融資資金の預託金の残存期間別残高の推移

（単位：億円）

区分	平成25年度末	平成26年度末
1年未満	210,661	226,033
1年以上2年未満	59,693	50,256
2年以上3年未満	21,554	25,925
3年以上4年未満	22,333	12,822
4年以上5年未満	12,552	7,382
5年以上6年未満	7,289	9,067
6年以上7年未満	9,067	6,427
7年以上	70,666	73,898
合計	413,816	411,810

（参照）「財政投融資リポート2015」（平成27年８月　理財局財政投融資総括課）
(http://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2015/pdf/filp2015.pdf)

参考指標政 3-2-16：財政投融資特別会計財政融資資金勘定の資金運用・調達における平均残高の推移

（単位：億円）

区分		平成25年度	平成26年度
資金運用		1,524,964	1,427,129
	うち貸付金	1,424,859	1,370,200
	うち有価証券（注）	98,958	54,488
資金調達		1,516,168	1,420,067
	うち預託金	450,699	412,337
	うち公債金	1,065,469	1,007,672

（参照）「財政投融資リポート2015」（平成27年８月　理財局財政投融資総括課）
(http://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2015/pdf/filp2015.pdf)
（注）　有価証券には購入証券経過利子を含みます。

参考指標政3-2-17：財政投融資特別会計投資勘定の損益計算書・貸借対照表

■損益計算書　（単位：億円）

損失			利益		
科目	平成25年度	平成26年度	科目	平成25年度	平成26年度
事務取扱費	1	1	貸付金利息	0	0
出資金償却損	1	－	配当金・納付金	8,426	2,586
雑損等	6,500	3	株式処分益	1,405	2,192
本年度利益	3,332	4,774	預託金利子等	2	1
合計	9,834	4,779	合計	9,834	4,779

■貸借対照表　（単位：億円）

借方			貸方		
科目	平成25年度末	平成26年度末	科目	平成25年度末	平成26年度末
現金預金	2,376	6,155	資本	28,272	28,272
貸付金	1,139	1,323	利益積立金	20,017	23,349
土地等	12	0	本年度利益	3,332	4,774
出資金	116,612	129,683	固定資産評価差益	68,519	80,766
合計	120,139	137,161	合計	120,139	137,161

（参照）「財政投融資リポート2015」（平成27年８月　理財局財政投融資総括課）
(http://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2015/pdf/filp2015.pdf)

参考指標政 3-2-18：財政投融資に関するホームページへのアクセス件数の推移

（単位：件）

	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アクセス件数	104,752	154,383	126,243	134,576	111,143

（出所）理財局財政投融資総括課調

○　政策目標７－１：政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

１．政策目標の内容

政策金融は、金融という資金供給の手法によって、特定の政策目的を達成する政策実現手段であり、税制、補助金等と同様に財政政策の一環として政策的な資源配分機能を果たしています。政策金融の機能が的確に発揮されるためには、その担い手である政府関係金融機関等が適正かつ効率的に運営されていることが重要です。今後も、政府関係金融機関等が経済動向を踏まえつつ、必要なニーズに対し、質・量ともに的確な対応を行うことができるよう、民業補完の観点から不断の業務の見直しを行います。

また、政府関係金融機関等の財務の健全性及び適正な業務運営を確保するため、主務省として、金融庁や関係省庁と連携しつつ、効果的、効率的な検査等を行います。

（参考）政府関係金融機関等とその役割

○財務省所管の政府関係金融機関等

(1) 株式会社日本政策金融公庫

国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融及び内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害について、主務大臣による危機認定がなされた場合、「指定金融機関」に対する信用供与を行う政府関係金融機関。

（注）「指定金融機関」は、危機対応業務として、事業者に対する必要な資金の貸付け等を行う。「指定金融機関」については、申請により指定される。株式会社日本政策投資銀行及び株式会社商工組合中央金庫は、法律上、「指定金融機関」とみなされている。

(2) 株式会社国際協力銀行

重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球環境の保全を目的とする海外事業を促進し、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行う政府関係金融機関。

(3) 沖縄振興開発金融公庫

沖縄における産業の開発を促進する等、沖縄の経済の振興と社会の開発に資するための資金供給を行う政府関係金融機関。

(4) 株式会社日本政策投資銀行

長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的とした機関である。

(5) 株式会社商工組合中央金庫

中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する金融の円滑化を図ることを目的とした機関である。

○　財務省所管の政府関係金融機関類似の金融業務

財務省所管の政府関係金融機関類似の金融業務を行う独立行政法人については、中小企業基盤整備機構、情報通信研究機構、農林漁業信用基金、奄美群島振興開発基金、住宅金融

支援機構及び国際協力機構がある。これらの法人の業務の実績に関する評価については、財務省ホームページ等を参照。

（http://www.mof.go.jp/about_mof/agency/doppo/index.htm ）

２．目標達成のための取組（施策ごとの内容）

○　政7-1-1：政府関係金融機関等の適正な運営の確保

⑴　東日本大震災への対応として、平成26年度に引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2015」等も踏まえ、危機対応業務として、日本政策金融公庫からのリスク補完措置等を受け、指定金融機関（日本政策投資銀行・商工組合中央金庫）が円滑な資金供給を実施しています。

加えて、日本政策金融公庫では、

①　東日本大震災によって影響を受けた中小企業者の資金繰り支援策として、平成23年度に創設した「東日本大震災復興特別貸付」の継続や東日本大震災復興緊急保証の適用期限の延長、

②　「再挑戦支援資金」等の貸付に係る金利の引下げの継続、

等の措置を講じ、被災企業の資金繰りの円滑化を図っていきました。

⑵　「「日本再興戦略」改訂2015」・「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策－成長と分配の好循環の形成に向けて－」等を受けて、民需主導の経済の好循環を確立するためには、中小企業・小規模事業者の活力を引き出していく必要があることから、日本政策金融公庫の融資制度等について、以下の措置を講ずるとともに、こうした国の施策に応じて各政府関係金融機関等が適正に業務を運営するよう監督していきました。

①　保育・介護サービスを行う中小企業等や、地方での雇用創出や本社機能の地方移転等の地方創生への取組を行う中小企業等に対する融資の促進、

②　中小企業等の資金調達の円滑化を図るため、借入金に係る信用保証契約の更新（借換保証）等に適切に対応するための財務基盤の強化

上記の施策を講じた結果、政府関係金融機関等において、平成28年３月末までに、中堅・大企業向け危機対応業務を活用した長期資金貸付等を６兆円実施しました。また、東日本大震災復興特別貸付が６兆円の実績を上げるとともに、東日本大震災復興緊急保証に係る保険引受額が2.5兆円に上りました。

さらに、平成28年３月末までに、「ソーシャルビジネス支援資金」による貸付が39億円、「まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度」による貸付が89億円の実績を上げるとともに、借換保証に係る保険引受額が6,049億円に上りました。このほか、新体制へ移行した平成20年10月から平成28年３月末までに、セーフティネット貸付等（注）の実績は24兆円に上りました。

（注）「セーフティネット貸付」とは、社会的・経済的環境の変化等により、一時的に業況の悪化を来している中小企業・小規模事業者に対し、経営基盤の強化を図るために必要な資金の貸付です。

⑶　平成27年5月に成立した「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」では、地域経済の活性化や企業の競争力強化等に資する成長資金の供給を促進するとともに、大規模な災害や経済危機等に対処するための資金の供給確保に万全を期す必要があることから、日本政策投資銀行に、

①　成長資金（資本性資金等）を時限的・集中的に供給する新たな投資の仕組みを創設し、

②　民間による危機対応が十分に確保されると見込まれるまでの間、日本政策投資銀行に危機対応業務の実施を義務付ける、

等の措置を講じました。

上記の施策を講じた結果、特定投資業務を通じた、平成27年度における個別案件への投融資決定件数は13件、共同ファンドへの支援決定件数は6件、共同ファンドからの投融資決定件数は１件、投融資決定額は1,039億円、実投融資額は448億円に上りました。

なお、政府関係金融機関の業務実績に係る参考指標は以下のとおりです。

参考指標政 7-1-1：政府関係金融機関の出融資計画額（補正後）の推移（単位：億円）

		20年度（下期）	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	26,681	70,033	31,153	37,923	34,688	32,243	30,913	29,793
	農林水産事業	1,920	3,100	3,100	3,600	3,300	3,500	4,000	4,000
	中小企業事業	13,337	40,151	26,401	32,251	30,851	28,751	26,731	23,401
	国際協力銀行	10,765	30,530	14,755	15,525	－	－	－	－
沖縄振興開発金融公庫		1,389	1,389	1,397	1,429	1,430	1,428	1,438	1,440
㈱国際協力銀行		－	－	－	－	23,980	23,110	22,500	18,200

（出所）政府関係機関予算書、各機関資料

（注）国際協力銀行については、平成24年４月より㈱日本政策金融公庫から分離され、㈱国際協力銀行が設立された。

参考指標政 7-1-2：政府関係金融機関の融資残高の推移（単位：億円）

		20年度（下期末）	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	75,393	74,920	74,702	73,409	72,482	71,759	71,262	70,012
	農林水産事業	27,583	27,099	26,320	26,307	26,268	26,037	26,429	26,733
	中小企業事業	56,394	61,805	64,368	64,397	64,593	63,543	61,820	59,127
	国際協力銀行	72,501	87,738	83,944	81,224	－	－	－	－
沖縄振興開発金融公庫		11,156	10,677	10,019	9,464	8,940	8,175	8,151	8,057
㈱国際協力銀行			－	－	－	105,852	126,949	144,706	136,490

（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。
（注）国際協力銀行については、平成24年４月より㈱日本政策金融公庫から分離され、㈱国際協力銀行が設立された。

参考指標政 7-1-3：政府関係金融機関の金利の推移（単位：％）

			H21.3.31	H22.3.31	H23.3.31	H24.3.31	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	基準利率	2.30	2.15	2.25	2.15	1.95	1.90	1.65	1.85
		特利①～③	1.15～1.65	1.25～1.75	1.35～1.85	1.25～1.75	1.05～1.55	1.00～1.50	0.75～1.25	0.95～1.45
	農林水産事業	農業基盤整備	1.75	1.85	1.75	1.45	1.25	1.15	0.95	0.35
	中小企業事業	基準利率	1.85	1.75	1.75	1.65	1.45	1.60	1.40	1.30
		特利①～③	1.15～1.45	0.85～1.35	0.85～1.35	0.75～1.25	0.55～1.05	0.70～1.20	0.50～1.00	0.40～0.90
	国際協力銀行	輸出	1.85	1.85	1.87	1.56	－	－	－	－
沖縄振興開発金融公庫		基準利率	1.55～2.60	1.30～2.85	1.30～3.10	1.05～3.00	0.85～2.95	0.90～2.70	0.85～2.15	0.50～1.95
㈱国際協力銀行		輸出	－	－	－	－	1.39	1.34	1.16	0.85

（参考）財政融資資金貸付金利（財投金利）	0.60～1.90	0.40～2.00	0.40～1.90	0.30～1.70	0.10～1.50	0.20～1.30	0.10～1.40	0.10～0.70
（参考）長期プライムレート	2.25	1.60	1.60	1.35	1.15	1.20	1.15	0.95

（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。
（注１）各機関の金利水準は一例。
（注２）国際協力銀行については、平成24年４月より㈱日本政策金融公庫から分離され、㈱国際協力銀行が設立された。

参考指標政 7-1-4：政府関係金融機関の平均貸付期間（新規貸出し）

		20年度（下期）	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	５年３か月	５年７か月	５年10か月	６年２か月	６年５か月	６年９か月	７年１か月	６年10か月
	（生活衛生分）	７年９か月	７年７か月	７年10か月	８年１か月	８年５か月	８年７か月	８年７か月	８年９か月
	農林水産事業	14年８か月	14年０か月	14年２か月	13年３か月	13年４か月	12年９か月	13年１か月	12年９か月
	中小企業事業	７年１か月	７年０か月	６年11か月	６年11か月	７年０か月	７年１か月	７年３か月	７年０か月
	国際協力銀行	７年８か月	７年８か月	８年６か月	12年７か月	－	－	－	－
沖縄振興開発金融公庫		12年９か月	12年０か月	13年０か月	13年２か月	11年５か月	12年10か月	13年４か月	11年１か月
㈱国際協力銀行		－	－	－	－	13年３か月	11年１か月	15年３か月	11年７か月

（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。
（注１）貸付金額による加重平均。
（注２）㈱日本政策金融公庫国民生活事業（旧国民生活金融公庫）の計数は普通貸付ベース。
（注３）国際協力銀行については、平成24年４月より㈱日本政策金融公庫から分離され、㈱国際協力銀行が設立された。

参考指標政 7-1-5：政府関係金融機関の財務諸表等の主要な計数（単位：億円）

	国民生活事業	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
㈱日本政策金融公庫	経常収益	1,690	1,620	1,633	1,591	1,528	1,508
	経常費用	2,182	2,109	1,850	1,602	1,454	1,198
	経常利益	△492	△489	△217	△ 11	74	310
	特別損益	△9	△60	△2	△ 3	5	484
	当期純利益	△501	△548	△219	△ 14	79	794
	農林水産事業						
	経常収益	723	733	663	639	588	473
	経常費用	741	721	662	639	582	571
	経常利益	△18	12	1	0	6	△98
	特別損益	18	△13	△1	△ 0	△6	98
	当期純利益	—	△1	—	—	—	—
㈱日本政策金融公庫	中小企業事業						
	経常収益	2,857	2,768	3,808	3,924	5,295	2,706
	経常費用	12,957	11,343	7,091	6,484	5,570	4,911
	経常利益	△10,100	△8,575	△3,283	△ 2,560	△275	△2,205
	特別損益	△5	△35	△1	△ 1	△0	211
	当期純利益	△10,105	△8,611	△3,284	△ 2,561	△275	△1,993
	国際協力銀行						
	経常収益	1,912	1,972	2,017	—	—	—
	経常費用	1,634	1,476	1,446	—	—	—
	経常利益	278	496	571	—	—	—
	特別損益	54	91	△46	—	—	—
	当期純利益	332	588	525	—	—	—
沖縄振興開発金融公庫（行政コスト計算財務書類）							
業務収入①		△254	△243	△219	△ 200	△178	△163
業務費用②		255	220	218	201	172	168
業務費用合計（①+②）＝③		1	△23	△1	1	△6	5
機会費用④		11	10	8	4	5	3
行政コスト　（③+④）＝⑤		11	△14	6	5	△1	8
㈱国際協力銀行							
経常収益		—	—	—	2,170	2,261	2,573
経常費用		—	—	—	1,537	1,347	1,368
経常利益		—	—	—	634	914	1,205
特別損益		—	—	—	0	0	57
当期純利益		—	—	—	634	914	1,262

（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。
（注１）行政コスト計算財務書類において△（マイナス）は、国民負担が生じていない状態を表す。
（注２）行政コスト計算財務書類は、平成13年６月の財政制度等審議会の報告書に基づき、特殊法人等について説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示するため、企業会計原則に準拠した形で作成された財務書類。政府関係金融機関は平成12年度決算より作成・公表。
（注３）新体制後の㈱日本政策金融公庫（国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業、国際協力銀行）については、行政コスト計算財務書類を作成していない。
（注４）国際協力銀行については、平成24年４月より㈱日本政策金融公庫から分離され、㈱国際協力銀行が設立された。

参考指標政 7-1-6：政府関係金融機関の延滞率の推移（単位：％）

		20年度（下期末）	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	4.61	4.8	4.17	3.77	3.35	3.35	2.30
	農林水産事業	0.7	0.70	0.66	0.78	1.36	0.82	0.69
	中小企業事業	4.62	4.25	3.29	2.48	2.20	2.07	1.82
	国際協力銀行	1.19	0.99	1.03	－	－	－	－
沖縄振興開発金融公庫		1.53	1.29	1.10	1.03	0.79	0.67	0.59
㈱国際協力銀行		－	－	－	－	1.47	1.19	0.25

（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。
（注１）延滞率＝（弁済期限を６か月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高額/貸付残高×100）。

○　政7-1-2：政府関係金融機関等の財務の健全性及び適正な業務運営の確保

検査については、政府関係金融機関等のうち４機関に対して、関係法令・規程等に基づき、政策目的に沿った適切な業務運営が行われているかを検証し、検査基本方針に則り、構築されたコンプライアンス管理体制が適切に機能しているかについて重点的に確認した結果、反社会的勢力への対応等の問題点の改善につながる指摘を行いました。

さらに、これらの検査結果を踏まえて、検査対象機関に対し検査指摘事項に対する改善報告を求め、その対応状況を確認するとともに、ヒアリングを実施する等、指摘事項の改善を早期に実施できるよう監督を行いました。

なお、政府関係金融機関への検査実績に係る参考指標は以下のとおりです。

参考指標政7-1-7：政府関係金融機関への検査実績件数（単位：件）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
件数	3	4	2	4	4	3	4